

人民公社における経営管理と階級斗争〔I〕

——生産隊会計制度の改革を出発点として——

小 嶋 正 巳

開 題

第1章 一般的背景

第1節 中国社会主义建設の総路線

第2節 農業集団化の発展テンポと集団農業簿記の特質

第2章 人民公社生産隊の会計制度改革運動——その若干の事例

第1節 湖北省孝感県臥竜人民公社の事例

(第2章・未完, 以下・次号)

開 題

マルクス=レーニン主義は、スターリンの死(1953年)を契機として、決定的な分裂をはじめた。

経済科学が直接その対象に包括する範囲にかぎっていえば、一方の極であるソ連においては、第6次5カ年計画の初年度でもあった1956年のソ共第20回党大会において、周知のフルシチョフによるスターリン批判がなされ、これを導火線として、社会主義経済学におけるスターリン的命題および諸規定の再検討がはじまった。理論における非スターリン化と呼応して、現実の経済制度の面では、1957年の地域別国民経済会議(ソブナルホーズ)の創設を軸とする工業管理機構の改革、58年の機械トラクターステーション(MTS)の機械修理ステーション(RTS)への改組、59年には第6次5カ年計画の7カ年計画への編成替(さきの計画はその立案作業の過程で大きなあやまりがあったとして)、61年から62年にかけてのコルホーズおよびソホーズの管理機構の一本化、等々のやつぎばやの改革によってスターリンのおしきせをぬぎすて、1962年以降、これも周知のリーベルマン提案にはじまる学界あげての討論にみちびかれながら、『利潤復権』の体制にゆきつく。

このソ連のあたらしい完全に非スターリン的な計画経済の理論と体制は、『単なる「利潤指標」の導入という一つの措置で解決されるようなものでなく、「経済計算制的計画化制度」の採用という、いわば全機構的な対策ではじめて対処しうるような、全包括的・全機構的な規模のもの』であり、『「利潤」(リーベルマン)とか「資本」(トラペズニコフ)とかいうターミノロジーにだけこだわって』いたのでは、『解釈すらもできない』ような『クリティカルな全機構的な転回』をとげたものであった⁽¹⁾。

他方の極である中国では、1955年から56年にかけての『社会主義高潮』(農業・手工業・私的資本主義企業の社会主義ウクライドへの編成替の完成)および57年の反右派斗争を準備過程として、1958年から周知の『大躍進』がはじまり、ソ連における『クリティカルな転回』とは本質的・体制的に対立する中国社会主義建設の『総路線』が宣言される。この『総路線』は、労働者農民の革命意識の高揚を起動力として、それを大衆運動の中で物質化し(すなわち『大躍進』)、そして『大躍進』を文字どおり跳躍台として、社会主義社会におけるまったくあたらしい社会の基層組織・『人民公社』をつくりだした。

中国の人民公社は、1958年8月にはじめてその出現が報ぜられたが、全中国の農村を完全に人民公社化するまでには、その後4カ月とかがからなかった。しかし、それから今日にいたるまで、人民公社の発展のみちすじは、かなり苦難にみちたものであった。都市の人民公社化運動は、ごく初期のうちに放棄されてしまった。徹底的に人民公社化をおしすすめた農村においては、1959年から連続3年にわたった未曾有の自然災害や中ソ対立のえいきようが、人民公社の物質的基礎に攻撃をくわえ、さらに農民内部のおくれた階級意識やまだ解消できない貧富の格差は、物質的基礎の脆弱化に乗じて、人民公社の理念にねづよく抵抗した。1961年には、人民公社は、『高級農業生産合作社を基礎とした連合経済組織』と定義されるまで後退した⁽²⁾。

しかしながら、このような外見上の後退にもかかわらず、その『総路線』は、頑としてまげられなかった。1963年には、さまざまの経済的困難が基本的に克服され、『自力更生』という防禦の姿勢は、『抓革命促生産(革命をつかんで生産をうながす)』という攻撃の姿勢にきりかえられた。この反攻は、1963年来全国的に展開されていた『社会主義教育運動』にはじまり、その頂点は、65年はじめ『社会主義教育運動』がいわゆる『23カ条』に総括され、文化大革命に接続せしめられたことにみられる⁽³⁾。文化大革命は、第二次の『大躍進』の不可欠の思想的準備であり、第二次の『大躍進』は、必然的に人民公社

のあたらしい質的飛躍にゆきつくであろう。

フルシチョフ以降のソ連の社会主義建設におけるクリティカルな転回は、たしかに全包括的・全機構的なものであって、単なる利潤指標の導入だけが問題なのではないが、しかし、やはり『利潤概念の復権』は、この全機構的転回を象徴している。野々村教授の引用されているネムチーノフの『経済計算制的計画化制度（ホズラスチョートナヤ・システマ・プラニーロヴァニヤ）』というのは、あきらかに中国でいう『経済主義』であり、『鈔票掛帥（貨幣がすべてを統率する）』の総路線と評価してよいであろう。

これに対し、決定的に対立する中国の総路線は、『抓革命促生産・政治掛帥（革命をつかんで生産をうながし・政治がすべてを統率する）』のスローガンを転回軸としており、その基底には、マルクスによって発見され・レーニンによって確認されたコンミューンの理念が、ゆるぎないかたちですえつけられているようにみえる⁽⁴⁾。

かくて、中ソにおけるマルクス＝レーニン主義の決定的な分裂をみきわめるためには、経済科学の側面からすれば、中国の社会主義建設の総路線の結晶体である人民公社を、ドグマティックにではなく、徹底的に実証的に分析し、そこでたしかめられた理論を社会主義から共産主義への移行＝社会主義建設の理論体系の中に正確に位置づけしてみる作業からはじめることが、その一つの方法となりうるであろう。

この小論は、上記の方向にそった私の仕事の初歩的なとりまとめの一つであり、その出発点をなすものである。また、この小論は、立論の便宜上、第2章を第3章以降の展開の手がかりとなる資料を系統的に整理・展示するためにあてた。したがって、この小論のテーマに対する本論は、第3章以降となる。第2章は、人民公社生産隊の一連の大衆運動をとおして改革をおえたばかりの現行の・あるいは現在改革が進行中の会計制度ないし記帳方法について、その概略を把握することを主眼としている。人民公社をまず具体的・実証的に把握するための材料として、生産隊の会計制度ないし記帳方法をとりあげたのは、このことにかんして、私に予備的な作業があるという便宜的な理由のほかに⁽⁵⁾、つぎのような客観的な根拠にもとづいている。

すなわち、中国の社会主義建設のあらゆる過程において、例外なく一貫してみられる特質は、いわゆる大衆路線、つまり大衆を手ばなしで発動させ、大衆運動の中でその主観的能動性を物質化してゆくというやりかたである。したがって、その過程は、かならず発動・高潮・調整というジグザグコースをとって

いる。周知のとおり、毛沢東は、スターリンのように直接に経済学の講義をしていない。社会主義建設にかんする毛沢東思想の主たる内容は、社会主義社会における矛盾の性質・階級斗争の意義であり、いわゆる連続革命の理論である。そして、この理論を具体的な経済政策や経済制度に実現する主役は、経済学者や行政官僚ではなく、つねに労農大衆自身であった。この意味において、毛沢東思想というのは、大衆自身の創意がうみだしたものときりはなしではありえない。マルクス＝レーニン主義にてらして、毛沢東思想をどのように評価するにもせよ、この大衆路線・労農大衆の創意をみずからの内部に不可分に包括しているという特質をみのがして、毛沢東思想を論ずることはできないであろう。

ところで、人民公社の生産隊が、現行の会計制度にないし記帳方法を確立するまでの過程は、大衆自身がみずからの創意で一つの経済制度をつくりあげていく・いわゆる主観的能動性の物質化の典型的な事例をしめている。会計というのは、経営管理の手段・技術であり、生産と分配と再生産にかんする計量的経済計算の手段・技術であって、技術的合理性貫徹の条件として経済秩序の長期安定を要求する。同時に、人民公社の再生産過程は、それ自体一つの革命過程であり、従来の秩序の変革・あたらしい社会基層組織の創造である。とすれば、人民公社の会計制度は、またこの変革に直接有効なものでなければならぬ。人民公社生産隊の会計制度のこのような性格、つまり、現行制度のもとでその経済的・技術的合理性を追求しつつ、同時にそれが直接に現行制度を変革してゆく武器としてはたらくという、大衆運動を媒体とした矛盾の統一が、人民公社の本質にせまるうえで、きわめて広範囲かつ深刻な材料を提供してくれることになるのである。

実際、あたらしい生産隊の会計制度や記帳方法は、農村における階級斗争の中から直接うまれてくるのであるが、その斗争＝大衆運動の過程では、そのときどきの人民公社のもっていたあらゆる問題点や矛盾がすべてさらけだされているし、また、それらがどのように処理されていったかも、明瞭にみてとることができる。

これが、人民公社生産隊の会計制度の改革を起点とした理由である。

- (1) 野々村一雄他二氏編訳『ソヴェト経済と利潤』・日本評論社・12～13頁。
- (2) 許濂新『論現階段農村人民公社的根本制度』・「紅旗」1961年第15・16期・27・32頁。なお、この定義は、許濂新論文だけではなく、おなじころの「人民日報」(61・5.20)や「大公報」(61.6.9)等にもみられる。

- (3) 農村における文化大革命の起点である1963年来の社会主義教育運動——いわゆる『四清』運動は、65年からあたらしい段階にはいるが、そのさい、65年1月中共中央は、それまでの『四清』運動を総括し、今後の展望をあたえた。この総括文書は、60年8月に開催された中共第8期中央委員会第11回総会の『公報』において、つぎのようにふれられている。すなわち、『総会は、1963年5月20日の「中共中央の当面の農村工作の若干の問題にかんする決定（草案）」に全面的に同意する。総会は、1965年1月14日中共中央政治局が招集した全国工作会議の討論記録要綱「農村社会主義教育運動の中で提起された当面の若干の問題」、つまり23カ条に全面的に同意する。農村でも都市でも、ひきつづきこの二つの文書にもとづき、プロレタリア文化大革命とむすびつけて、「四清」運動、つまり、政治をきよめ、思想をきよめ、組織をきよめ、経済をきよめる社会主義教育運動を最後までやりぬかなければならない。』
- (4) 『コンミューンが多種多様な解釈をうけたこと、また多種多様な利害関係がコンミューンを自分のつごうのよいように解したことは、従前の政府形態がすべてはなはだしく抑圧的なものであったのに反して、コンミューンがどこまでも発展性のある政治形態であったことを証明している。コンミューンの真の秘密はこうであった。すなわち、コンミューンは本質的に労働者階級の政府であり、占有階級に対する生産階級の斗争の所産であり、労働の経済的解放が達成されうる、ついに発見された政治形態であった。この最後の条件がなければ、コンミューン制は一つの不可能事であり、また一つの妄想であったろう。』・マルクス『フランスの内乱』・邦訳大月書店版マルクス=エンゲルス選集・第11巻下・332頁。

レーニンは、社会主義社会における国家の消滅の過渡的形態に関連して、マルクスの上記の文章を引用しつつ、つぎのようにこれをふえんしている。『コンミューンは、プロレタリア革命によって「ついに発見された」形態であって、この形態のもとで、労働の経済的解放がおこなわれうるものである。コンミューンは、ブルジョア的國家機関を破砕しようとするプロレタリア革命の最初の企図であり、破壊されたものにとってかわりうるところの、またとってかわらねばならぬところの「ついに発見された」政治形態である。』・レーニン『国家と革命』・邦訳社会書房版レーニン2巻選集・第2巻第8分冊・77頁。

またレーニンは、マルクスのこの『発見』の重要性を指摘して、つぎのようにいっている。『こうして、パリ・コンミューンの一つの根本的な主要教訓を、マルクスおよびエンゲルスは、かれらがそれを「共産党宣言」への本質的な修正としてとりいれたほどに巨大な重要性をもつものと考えていた。ほかならぬこの本質的な修正が、日和見主義者たちによって歪曲されていて、この修正の意味が、たしかに、「共産党宣言」の読者100人中の99人ではなくとも、10人中の9人にわかっていないことは、異常に特徴的である。』・レーニン『国家と革命』・前掲邦訳・49頁。

そして、いうまでもなく、中国語の『公社』はコンミューンの意であり、人民公社

は中国コンミュンであり、人民公社の体制強化は『労働の経済的解放』と表裏一体の関係におかれている。この問題についての具体的分析は、この小論の第 3 章以下においてなされるであろう。

- (5) 拙稿『人民公社簿記の土洋結合 (I)』・「東亜経済研究」第 36 巻第 4 号所収、
『同 (II)』・「東亜経済研究」第 37 巻第 3 号所収、を参照されたい。

第 1 章 一般的背景

第 1 節 中国社会主義建設の総路線

中国の第 1 次 5 カ年計画 (1953~57 年) は、それまでのソ連の計画経済の経験と技術をまなび、その成果を中国的条件のもとに適用したものであった。その基本的任務は、いわゆる『過渡期の総路線』にそって⁽¹⁾、社会主義工業化の初歩的な基礎をつくること、および農業・手工業・私的資本主義企業に対する社会主義改造をおしすすめることであつた。

第 1 次 5 カ年計画の計画目標は、すべて期限内に超過達成されたが、しかしながら、超過達成にいたる過程および超過達成の結果からみれば、第 1 次 5 カ年計画は、いちじるしく首尾一貫していない。すなわち、1955 年後半からはじまった『社会主義高潮』を転回点として、計画の背骨である総路線の転換があつたといつてよい。そして、のちのいわゆる『三面紅旗』の政策は、この『社会主義高潮』の大衆運動を出発点としているとみなすべきであるから、この点から説明をはじめめる。

第 1 次 5 カ年計画は、1953 年からはじまっているが、55 年までは、1 年ごとの年次計画のつみかさねとしておこなわれ、5 カ年をとおしての計画の全容が確定したのは、1955 年の前半の時期である⁽²⁾。この慎重に前後のみとおしをつけたはずの 5 カ年計画では、農業発展のみちすじについて、つぎのようにのべている。『数年来の互助合作運動の経験と各地方ですでに達成された成果とにもついで、第 1 次 5 カ年計画では、1957 年には、現在の初級形式の農業生産合作社に参加する農家が、全国農家総数の 3 分の 1 前後になるようにする。……この農業合作化の計画は、5 カ年計画の偉大な組成部分である。……この (農業合作化の) 計画は、第 2 次 5 カ年計画において、全国主要農業地区で初級形式の合作化の基本的実現をかちとり、さらに第 2 次および第 3 次 5 カ年計画において、しだいに農業機械化その他の技術改革をひろく実現するみちをきりひろくものである。』⁽³⁾

すなわち、1955年前半における中共指導部の長期のみとおしては、1967年までに、全国主要農業地区で初級形式の合作化を基本的にも実現し、その後、農業の機械化とからませながら、しだいにその高級化をはかるというものであった。ここで初級形式というのは、農民が土地その他の生産手段を統一的に使用し・共同で労働し・基本的に労働に応じた分配をおこない・若干の共有財産をもちながらも、まだ生産手段の私有制が完全に廃棄されないで、生産手段が合作社員の出資とみなされ、出資分に応じた分配がのこっている形態をさす。これに対する高級形態は、このような生産手段私有制ののこりかすを一掃し、生産手段の完全な集団所有制・したがって完全な労働に応じた分配を実現しているものをいう。農業生産合作社は、初級・高級をとわず、私的農業経済に対し社会主義ウクライドとみなされるが、しかし、初級形式のものと高級形式のものとは、その生産関係に質的なちがいがあ

ところで、前述の第1次5カ年計画の基本的任務の二軸のうち、第一の軸・社会主義工業化の初歩的な基礎をつくること、これは、いわば第二の軸・社会主義改造の出発点であり、物質的基礎であり、第一と第二の軸は、一般化していえば、生産力と生産関係の統一として、不可分の相互関連的・相互作用的なものである。そして、この相互関連・相互作用をどのように把握するかが、総路線の内容を決定するカギとなる。

このような観点から第1次5カ年計画の遂行結果をみると、第一の軸・生産力発展の側面を、端的に基本建設計画の指標をとっていえば、期限内(1957年末)に10%の超過達成となっているが⁽⁴⁾、第二の軸・生産関係変革の側面を、農業合作化の指標をとっていえば、第2次5カ年計画において初級形式で基本的完成をみこんでいた目標を、第1次5カ年計画の期限内に高級形式で基本的完成をなしとげている。これは、あきらかに生産力と生産関係の相互関連・相互作用=統一について、『過渡期の総路線』に本質的な転換があったとみななければならない。前述のところ、第1次5カ年計画とその遂行結果は、首尾一貫していない、といったゆえんである。

事実、1954年当時には、憲法のかなりの条文をその規定にあてるほどの長期路線とみられていた『過渡期の総路線』ということばも、1958年以降はきかれなくなり、『社会主義建設の総路線』ということばが、これにかわる。今日という『総路線』は、すべてこの後者の意味であり、経済政策としては、いわゆる『二本の足であるく』方針としてしられているところの、農業を基礎とし・工業を牽引車とし、工業と農業・重工業と軽工業・都市大型企業と地方中小型

企業・近代的生産方法と旧式生産方法を同時に発展させる方針がとられてくる。

もちろん、総路線の転換といっても、経済はリアルなものであり、観念的に恣意になしうるものではない。それには、リアルな必然性がなければならない。

この点について簡単にいうと、中共指導部は、第1次5カ年計画の順調な遂行の過程で、一つの潜在的な大きな矛盾を発見したものとおもわれる。すなわち、工業と農業・労働者と農民・都市と農村の格差が社会主義建設の速度におよぼす否定的えいきようである。詳説の紙幅がないが、要するに、工業と農業の分業とその対立は、資本主義が社会主義体制にのこした最大の矛盾であり、とくに後進国が社会主義体制にはいったばあい、もっとも緊張する問題である。従来、この問題は、一口にいうと、重工業優先発展の方針で克服すべきものとかがえられていた。たしかに、後進国・とくに半植民地的半封建的経済において、その経済構造の奇形性をただし、社会主義的経済発展の基礎条件をつくるためには、重工業優先発展の政策は、緊急かつ不可避である。しかしながら、この政策は、それ自体が直接に工業と農業の矛盾を克服するものではなく、農業の社会主義的発展の物質的基礎を提供するにすぎず、しかも、そのように作用するまでには、タイム・ラグをおかざるをえない。そして、農業の社会主義的改造のテンポがゆるやかであればあるほど、こんどは逆に、それが社会主義工業化を制約する条件となるのである。この矛盾は、出発点となる経済が後進的であればあるほど、あるいは工業に対する農業の比重が大きければ大きいほど、深刻かつ巨大なものとなる。とりわけ中国のような大農業国では、そうであっただろう。

中国では、国民経済復興期(1949~52年)のうちに、土地改革を全国的に完了し、ひきつづき農業の社会主義改造=合作化に着手しているが、第1次5カ年計画を確定した1955年前半の時期には、全国農家の14.2%が、初級形式の生産合作社に組織されていた⁽⁵⁾。この段階、つまり、合作化運動は計画どおりに軌道にのっていたけれども、土地改革後あたらしい農民の階級分化がすすみ、少数の富裕中農が『単独経営でもうけ、搾取で財産をつくり、……………一軒が富み百軒が貧困化する』ような情況もあらわれてきた段階において⁽⁶⁾、中共指導部は、このような農村における二つのみちの斗争の激化の背後に、上述の巨大な矛盾が潜在していることをみとおしたのであろう。しだいに計画経済が軌道にのり、社会主義工業化の基礎がかたまるにつれて、中共指導部は、

『農村の陣地は、社会主義が占領しなければ、資本主義が占領する。社会主義工業化は、農業合作化をはなれて単独にすすめることはできない。』（毛沢東）という認識に到達し⁽⁷⁾、そこから確定したばかりの農業合作化の『穩歩前進』の路線を一挙に全面的に突撃する路線にきりかえたのであろう。

このような大胆な路線の転換をあえてしたのは、農民運動のこれまで中国革命のなかではたしてきた役割から、農民の革命的力量を大きく評価していたこと、また、新中国成立以来しばしば生産の場で大衆運動を組織し生産関係の変革をうながしてきたことから、いわゆる大衆を発動し大衆に依拠するという大衆路線に自信をもっていたこと、などによるとおもわれる。しかし、これらは、いずれにしても主観的な要因である。これと客観的な要因・つまり物質的基礎との関係は、どのように理解されていたのであろうか。それは、社会主義社会における階級斗争と矛盾の処理についての毛沢東理論が介在している。

すなわち、一言にしていえば、プロレタリア独裁権力のもとでは、労働大衆の主観的能動性の高揚・階級的自覚の深化が、一定の物質的基礎の範囲内で、下部構造を変革する決定的な起動力となるということ、物質的な準備が人間に能動的に作用して思想がかわるのではなく、反対に、主観的な思想の高揚・深化が一定の範囲内でその物質的基盤のヨリ高度の構築に決定的な能動作用をおよぼすということである。いわゆる主観的能動性を物質化するという理論である。さらにいえば、社会主義建設の過程における生産力と生産関係の相互作用は、単純に生産力の発展が生産関係の変革をうながすだけでなく、一定の範囲内では、つまり（比喩的にいうと）微分的には、思想の高揚が物質的準備をのりこえて生産関係を変革し、思想の高揚が物質的準備の不足部分のかたがわりをしているあいだに、ヨリ進歩した生産関係がヨリ大きな生産力をひきだすということ、かくて、一定の段階をとってみると、つまり（比喩的にいうと）積分すれば、最大限の生産力の発展速度が保障されていると同時に、生産の発展が不断に生産関係の変革に対応しているということになる。いわゆる『革命をつかんで生産をうながす』連続革命の理論である。

もちろん、人間の意識は、その物質的基礎と無関係に飛躍・高揚するものではないし、また生産関係は、現有の生産力水準と無関係に変革しうるものでもない。人間の思想は生産関係に、生産関係は生産力の発展水準に、それぞれつなぎとめられている。これは、唯物史観のABCである。しかし、プロレタリア独裁のもとでは、すでに労働は解放され、人間はみずからを回復している。そのことが、一定の範囲内において、思想的な高揚が生産関係変革を・生産関係

の変革が生産力の発展をそれぞれ先導し、前者が後者の牽引車となることを可能にしている。それは、社会主義革命・つまりプロレタリア独裁権力の樹立と生産手段の社会化が、『人類の必然の国から自由の国への飛躍』の第一歩であるというエンゲルスの古典的命題の証明として、たしかめられなければならない^⑧。

この思想的な高揚・主観的能動性がどのていどの牽引力をもちうるか、あるいは、それがどのていどまで物質化されうるかは、客観的にはプロレタリア独裁権力のつよさと生産手段社会化のどあいによるであろう。この客観的に許容される以上の飛躍は、主観主義であり、けっして生産力の発展をもたらさず、逆に生産関係を萎縮させてしまうであろう。

しかし、客観的に可能な範囲内で、どこまで現実に主観的能動性を発動して生産関係の変革にもちこめるかは、どのように労農大衆を教育し、どのように大衆を発動し、どこまで生産の場で大衆運動を盛りあげるかにかかっている。労農大衆に対する積極的な思想改造の教育がなければ、極端に言えば、思想の深化が生産関係の変革を先導するどころか、物質的充足につれてほしいにふるいブルジョア思想が復活し、生産関係を固定化し、退歩させる役割すらはたすようになるだろう。また、大衆の思想的な高揚は、大衆を発動し、大衆運動に組織して、生産の場へ直接もちこむものでなければ、主観的能動性を物質化することはできない。というのは、生産は、一定の技術的合理性にしたがって組織されている。技術的合理性は、一定の秩序を前提にしている。生産関係の変革が生産力の発展を先導するためには、まずこの秩序の変革がなされなければならないが、技術的合理性それ自体は、この役割をはたすことはできないのであって、ふるい技術的合理性を克服し、あたらしいそれをうみだす契機がどうしても介在しなければならない。その任務を託されるのが、生産の場における大衆運動である。『先破后立（まず破壊してのち建設する）』のにない手としての大衆運動が生産の場に導入されて、はじめて革命と技術的合理性が統一され、主観的能動性が物質化されるのである。

上述のようにみて、はじめて『工業をみちびき手とし、農業を基礎として、二本の足であるく』というあたらしい総路線における広汎な社会主義教育運動（あるいは整風運動）の展開・生産の場での大衆運動の発動・およびそれらの指導原理としての『政治掛帥』の・それぞれの意味と相互関連を理解することができよう。

さらに、このことに関連して、もう一つつけくわえておこなうならば、まず第一

に、生産の場での大衆運動は、現有秩序を前提とした経済的・技術的合理性の限界をやぶるために導入されるのであって、したがって、その否定のあとには、かならず一段階次元のたかい経済的・技術的合理性が定着させられなければならない。つまり、『先破』は、『后立』のためにあるのである。それゆえ、生産の場における大衆運動の高揚は、また、かならずその革命的エネルギーをあたらしい経済的・技術的合理性に定着させる『調整・強化・充実・向上』の過程を後続させる。これは、生産の現場単位においてもそうであるし、全国経済的にみてもそうである。また、比較的ちいさな期間をとっても、先破と后立・高揚と調整の交互のくりかえしがみられるし、比較的ちいさな期間をあわせた一つの大きな発展段階の全体をみても、やはりおなじことがいえるはずである。

第二に、一つのあたらしい生産発展は、労農大衆の思想的・階級的自覚の高潮に対し、つまり社会主義教育運動あるいは整風運動に対し、必然的に能動的にはたらきかける。すなわち、あたらしい生産発展は、あたらしい思想・あたらしい技術・あたらしい労働組織と労働規律を要求するが、この要求にこたえて生産の発展を定着させ、さらにつぎの大衆運動の力量をたくわえるのは、社会主義教育運動・整風運動・もっと一般的にいて社会主義文化運動の任務である。したがって、この点からも、図式的ないかたをすれば、生産部門の高揚と文化教育部門の高揚とは、交互にそのピークをあらわす。

上述の二つの点からいえば、『政治掛帥』の社会主義建設の発展過程は、けっして直線的に進行するものではなく、大衆運動の高揚・生産の発展・教育整風運動の展開が一本のふとい綱によりあわされながら、その全体は、高潮と調整あるいは突撃と収拾の起伏をもって、波状的に進行する。そして、この高潮と調整のうねりのなかで、思想が生産関係を・生産関係が生産力を先導し、長期かつ全体の観点からすると、最高速度の生産力発展と最短期間での共産主義への移行を保障している。

さて、以上のべたところは、1955年後半からほぼ1年のうちに、その直前には10～15年を予定していた社会主義改造を基本的に完了してしまったことをとらえ、これを総路線転換の出発点とみ、そのあたらしい社会主義建設の総路線の背骨を、わたしなりの観点で要約したものである。もちろん、以上のように単純化し・図式化してしまうには、問題が重大かつ複雑でありすぎる。以上のところは、したがって、出発点におけるもっとも単純なコンテクストにすぎない。ただ、このような、いまの段階ではコンテとしかいえないものでも、それ

がなければ、その後の中国の社会主義建設の発展を全体的に理論的に説明するいとぐちはつかめないであろう。そういう意味で、この節の最後に、1955年後半以降の中国社会主義建設の過程について、簡単なパースペクティブをあたえ、本論への前提の一つにしておく。

すなわち、1955年後半から56年にかけての全国的な大衆運動の発動＝『社会主義高潮』によって、農業・手工業・私的資本主義企業の合作化あるいは公私合営化を一挙に実現すると、57年には、『百家争鳴・百花齊放』から『反右派斗争』へと接続する。つまり、非社会主義ウクライアの基本的消滅の大衆運動をテコとして、第1次5カ年計画をすべて期限内に超過達成するという生産発展の局面をつくりだし、それらを物質的基礎として、全国的な規模でのあたらしい階級的自覚のたかまりをうながしたのである。

1958年から、第2次5カ年計画の時期にはいるが、57年に一つの極限までたかめられた労農大衆の思想的高揚は、それを生産関係の変革と結合しないで設定されていたとおもわれる計画の諸指標とまるで無関係のようなすさまじさで、驚異的な生産発展の局面・周知の『工農業生産大躍進』を現出せしめた。

『大躍進』は、本質的には、単なる労働の極度の集約と緊張からうみだされた生産発展ではなく、あきらかに、思想的高揚が大衆運動を生産の場へ導入し、その大衆運動がふるい秩序をうちやぶり、あたらしい生産関係がうちたてられた・その結果としての生産発展である。このあたらしい生産関係の象徴的なものが、工業部門においては、大衆管理の発展を軸とする『両参・一改・三結合』であり、農業部門においては、『大協作』を出発点とする政社合一の人民公社である^⑨。これらの諸点について、いま具体的にのべるいとまはないが、要するに58年の『大躍進』の過程は、プロレタリア独裁下における生産関係変革と生産力発展の相互作用、つまり、現有の秩序とそれを前提とした経済的・技術的合理主義を大衆の思想的高揚によって否定し、ヨリ次元のたかい合理性をみつけだすという方法において、極限の密度をもつものであった。

この『大躍進』は、1959年から、3年間連続の未曾有の自然災害にソ連の援助停止や一部の工作上のあやまり等の要因がかさなって頓挫をきたし、その後、いわゆる『自力更生』の方針による調整期にはいる。現実には、これらの諸要因がきわめてきびしいかたちでかさなったために、事態が非常に深刻になったのであるが、しかし、『大躍進』のあとでは、本来、当然の調整期があったはずである。とくに、『大躍進』が極限の密度をもっていたものであるだけに、それを定着させるための調整期は、不可避の、そして予定されていた一段

階とかんがえられる。自然災害やソ連の援助停止等の予測されなかった要因は、この調整期の期間をひきのばしただけである。

これらの不測の要因が社会主義建設の経済面にあたえた困難を克服するのに、62～63年ごろまでかかっているが、同時にその過程で、あるいはその後の過程で、58年の『大躍進』がうみだしたあたらしい生産関係を、たくみに調整・整頓し、完全に定着しおおせている。たとえば、工業部門においては、『比学趕帮運動』というあたらしい労働形態の確立・それと結合しての出来高賃金支払形態の整頓・さらに『三定一頂制』の全国的制度化等があり^①、農業部門（人民公社）においては、3級所有制と大衆管理の密着をはかるさまざまな制度があげられる。本論文でとりあげる生産隊の会計制度の改革も、その一つである。そして、これらのあたらしく定着した生産関係は、一方において、『半工（耕）半読制』という多分に共産主義要素をそなえたより高次の生産関係へのみとおしをひろげながら^②、他方においては、全国的な規模の『社会主義教育運動』をもちあげていった。この『社会主義教育運動』は、65年には、文芸部門から端を発した文化革命と合流し、それを怒濤のようなプロレタリア文化大革命にたかめ、しだいに工場や人民公社の生産の場へ滲透しつつある。つまり、つぎの『大躍進』（生産関係の変革＝生産力の発展）へのエンジンが始動しはじめたと理解されるべきである。

上述の全過程をとおしていえば、55～56年の『社会主義高潮』は、あたらしい総路線の第1期・転換の段階、58年の『大躍進』から62年の調整期までは、その第2期・最初の本格的展開の段階、あたらしい『社会主義教育運動』が全国的なかたまりをみせはじめる63年以降は、その第3期・プロレタリア文化大革命と結合した本格的展開の段階とみることができよう。そして、初期のあいだほど試行錯誤的であり、また第2期には、自然災害や中ソ対立というきびしい要因もかさなったが、全体としては、しだいにらせん状旋回の手続きと規模をまし、総路線に対する確信をますますつよめつつある。

(1) 『過渡期の総路線』の内容は、『国の社会主義工業化を一步一步実現し、農業・手工業・および資本主義的工商業に対する社会主義改造を一步一步なしとげてゆくこと』（中華人民共和国憲法・前文）であり、国民経済復興期の最終年にあたる1952年に提起され、1954年の全国人民代表大会で憲法におりこまれた。憲法第1章総綱がこれにあたる。なお、過渡期とは、憲法においては、『中国人民共和国が成立してから社会主義社会の建設をなしとげるまで』（前文）と規定されていた。

(2) 第1次5カ年計画の草案が発表されたのは、1955年のはじめであり、全国の各単位

で大衆討議にふし、下部の意見をすいあげながら、53年3月31日に中共全国代表会議を通過、同年6月18日に国務院全体会議を通過、さらに同年7月30日に全国人民代表大会を通過して、正式に確定された。

- (3) 『中華人民共和国発展国民経済的の第一個五年計劃』・人民出版社（北京）・82～83頁。
- (4) 許滌新『我国過渡時期国民経済的分析』・科学出版社（北京）・74頁。
- (5) (6) 鄧子恢『中国農業的社会主义改造』・「輝煌的十年」・人民日報出版社（北京）所収・下冊532頁および533頁。
- (7) たとえば、復興期における全国各地の農業合作化運動の情況報告を収集したところの、中国科学院経済研究所編『国民経済恢復時期農業生産合作資料彙編』（2巻138篇）、また合作化高潮期における同様のものを収集したところの、中共中央弁公庁編『中国農村の社会主义高潮』（3巻176篇）等の資料をみれば、このような情況を実感的にうかがうことができる。
- (8) 『生産手段が社会によって掌握されるとともに、商品生産が除去され、それと同時に、生産者に対する生産物の支配が除去される。……いままで人間を支配してきた人間をとりまく生活諸条件という外囲は、いまや人間歴史の支配と統制のもとにはいり、人間はここにはじめて自然に対する意識的なほんとうの主人となる。……これまで歴史を支配してきた客観的なみしらぬ諸力は、人間そのものの統制のもとにはいる。このときからはじめて、人間によってうごかされる社会的諸原因は、主として、ますますすばらしい速度で、人間の欲するままの結果をうむことになる。これは必然の国から自由の国への人類の飛躍である。』・エンゲルス『反デューリング論』・邦訳大月書店版マル＝エン選集・第14巻（下）・477～78頁。

- (9) 『両参・一改・三結合』とは、労働者が企業の管理に参加し、管理幹部が現場労働に参加し（両参）、それを契機に企業管理制度を根本的に変革し（一改）、かくて労働者・管理幹部・技術者が生産の場で一つに結合する（三結合）というものである。

『大協作』とは、『大兵団作戦』ともいわれ、1957年後半から、周知の淮河治水工事をモデルとして全国的に展開された、農業水利開発のための巨大な大衆運動である。58年春季には、全国で毎日6,300万人以上の農民が、この大衆運動に参加していたといわれる。水利建設におけるこの巨大な大衆運動の成功が、従来の合作社規模の集団労働の枠をやぶり、また、『小・土・群』企業を軸とする多角経営から、さらに政治行政機構と经济管理機構を一本化する（政社合一）展望をあたえた。このような情勢の必然的な発展として、人民公社が出現したのである。

王鶴峯『鞏固発展両参一改三結合全面提高企业管理水平』・「紅旗」1960年第15期所収、吉群義『人民公社是我国人民群众的伟大創造』・「紅旗」1960年第5期所収、拙著『現代中国の労働制度』・評論社・第1章第3節および第3章第1節、等に以上の点の具体的な展開がある。

- (10) 『比学帮帮運動』というのは、1964年来全国的におしすすめられているあたらしい社会主義競争の形態・あたらしい社会主義的労働規律であって、文字どおり、先進労働者とくらべ（比）、先進労働者にまなび（学）、先進労働者においつき（帮）、先進労働者は力のおよぶかぎり後進労働者を指導援助する（帮）という、徹底的な相互援助・相互学習の大衆運動であり、従前の社会主義競争における『競争』の観念を根本的に変革したものといつてよい。

『三定一頂制』というのは、『兩参・一改・三結合』のうち、管理幹部の生産労働への参加の具体的制度化であって、はじめはさまざまの形態でおこなわれていたのが、1964年以降、このかたちで全国的・恒常的に定着した。つまり、管理幹部の生産労働への参加は、すべて期間・職場・責任の範囲をはっきりとさだめ、その職場の正式の構成員として、一人前になるまでやらせるという方法である。

『比学帮帮運動』も『三定一頂制』も、それぞれ目前の大衆運動の高揚とむすびつけられているだけでなく、究極的には、社会的諸労働間の差異性の漸次的消滅、頭脳労働と肉体労働の融合という、共産主義への移行を準備する具体的なみちすじの一つとして評価されるべきものである。

楊超『一件新事物』・「紅旗」1965年第2期所収、とくにあたらしい労働形態との関連については、拙稿『中国の等級賃金制』（海道進・浅野敏編「職務給の研究」・ミネルヴァ書房・所収）を参照されたい。

- (11) 『半工半読制』（農村では『半耕半読制』）とは、工場と学校・生産と教育を完全に一本化しようとする画期的な構想である。つまり、工場＝学校であり、たとえば、4時間授業をうけて4時間労働するが、そこでは、もはや学習と労働は相互にきりはなされたものではなく、理論と実践、教師と学生の関係は、渾然一体化する。労働制度の根本的変革、教育制度の根本的変革、その全日制の廃棄という歴史的意義を内包している。この制度は、65年末から全国的な試行がはじまったといわれる。当初から『試行5年・普及10年』という長期展望の路線が設定されているが、現段階では、まだ十分なひろがりをもっていない。教育の程度は、中学校から専門学校・大学程度までであるといわれている。今日のプロレタリア文化大革命は、この『半工半読制』をどのようにうけとめるであろうか、興味のあるところである。

上海市楊浦棉紡廠『半工半読育新人』・「紅旗」1965年第13期所収、惲希良『社会主義社会的体力労働和頭脳労働』・「経済研究」1965年第11期所収、を参照されたい。

第2節 農業集団化の発展テンポと集団農業簿記の特質

くりかえしのべたように、人民公社は、大衆の思想的な高揚を起動力とする大衆運動の発展の必然的な産物であり、その会計制度も、またそのような大衆運

動の中でうみだされ、定着してきたものである。したがって、人民公社の会計制度を、その全体において把握しようとするれば、どうしても人民公社をうみだすにいたる大衆運動そのものを理解し、それを前提にしなければならない。しかし、それをここでとりあつかうには、紙幅をとりすぎるので、割愛せざるをえない。ただ、第 2 章でとりあげるのが、主として調整期以降の生産隊の会計制度ないし記帳方法にかんしてであるので、それを理解するのに必要なかぎりでの一般的な背景と経過を、ここでとりまとめておく。

最初に指摘しなければならないことは、個人経営の農業から、さまざまの形態の合作化をへて、人民公社に組織され、さらにその中で 3 級所有制の徹底によって、生産隊が人民公社の経営管理の主導権をにぎるにいたるまでの、中国における農業の社会主義改造・その生産関係の変革のテンポのはやさということである。

すなわち、新中国の土地改革・つまり封建的土地所有制の一掃は、全国的規模においては、1950年の『土地改革法』の公布を頂点として、1952年末から53年にかけての時期に完成したとみられる⁽¹⁾。農業の社会主義改造＝合作化は、この土地改革ときびすを接してはじめられ、生産互助組——初級生産合作社——高級生産合作社の段階をふんですすめられた。互助組というのは、土地その他の生産手段とそれからの収穫は私有で、労働のみを集团的におこなう。互助組は、臨時的・季節的なものから恒常的組織へとすすむが、その規模は、前者で 2・3 戸～4・5 戸、後者で 4・5 戸～6・7 戸である。恒常的生産互助組が合体して、生産手段の共同使用とより大規模の労働の集団化をおしすすめて、初級・さらに高級生産合作社にいたる。初級合作社と高級合作社との差異は、すべにのべたとおりであるが、その平均的規模は、前者で約 50 戸、後者で約 200 戸といわれている。この農業合作化は、前節でのべたとおり、1956年末には、全国的規模で完成したとみられる⁽²⁾。1956年末までの農業合作化の発展状況をみると、次頁の表のとおりである⁽³⁾。

この『合作化高潮』のすさまじさは、次表の1955年から56年への数字が、なによりも雄弁にものがたっているが、この大衆運動は、57年の反右派斗争に激励されて、さらにあたらしいもりあがりを見せ、57年後半からの大規模な水利建設や58年春耕における『大協作』の経験をとおして、57年末から58年前半にかけて、全国的規模での合作社合併運動がはじまる。農民大衆は、この合併運動を『高升一級（階段をさらに一段のぼる）』とよび、大衆運動による思想的な高揚に照応して、明確に生産関係の変革を意識していたとおもわれる。このよ

第1表 農業互助合作化の発展状況

	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年		
							4月末	8月末	12月末
互助合作組織の数*									
季節的生産互助組	} 2,724	3,920	6,270	5,634	6,130	3,975	} —	} —	} —
恒常的生産互助組		755	1,756	1,816	3,801	3,172			
初級生産合作社	(18)	(129)	3.6	15	114	633	767	582	216
高級生産合作社	(1)	(1)	(10)	(15)	0.2	0.5	288	334	540
全国農家総数に対する 互助合作組織参加農家 の比率 (%)									
季節的生産互助組	} 10.7	} 19.2	29.8	27.8	32.2	23.1	} —	} —	} —
恒常的生産互助組			10.1	11.5	26.2	27.6			
初級生産合作社	—	—	0.1	0.2	1.9	14.2	49.6	26.8	8.5
高級生産合作社	—	—	—	—	—	—	30.7	66.1	87.8

*互助合作組織の数は、1,000組(社)単位、ただし、カッコ内は、1社単位である。
また、1955年までの数字は、その年の秋期収穫の分配に参加した組(社)数および戸数をとっている。

うな基盤のうえに、58年8月の毛沢東の周知の『人民公社好!』のよびかけが、怒濤のような人民公社化運動を現出せしめたのである。人民公社化運動は、そのまえの『合作化高潮』のテンポをはるかにしのぎ、わずか数カ月のうちに、全国の高級合作社を20倍以上の規模の人民公社に完全に編成替してしまったのである。すなわち、『1958年11月はじめの統計によれば、農業生産合作社は、わが国ではすでに過去のものとなり、全国各民族農民の99.1%・1億2,690万戸の農家は、2万6,500あまりの大であり公である人民公社に組織されおわり、1公社平均4,756戸にたっている』ということになった⁽⁴⁾。

以上のように、わずか数戸の互助組から出発した農業の社会主義改造=合作化は、土地改革の完成からかぞえても6年間、実質的には、その後半の3年間に集中して、数千戸の規模の集団化を完成したのである。さらに注目しなければならないのは、集団化規模の拡大のすさまじいテンポのはやさの中で、集団化規模の振幅の変化がきわめて大きいことである。これらのことが、なによりも合作社や人民公社の会計制度の生成・発展・定着に決定的なえいきようをあ

たえている。ここで、この集団化規模の拡大の中でのその振幅の変化について、若干の説明をくわえておく。

さきの第 1 表からもあきらかなように、1955 年後半から 56 年にかけて、一挙に高級形態の合作化がなすとげられ、集団化規模は、全体的にみると飛躍的に拡大するが、56 年の高級合作社だけをとってみると、下表のとおり、合作社の数がふえるにしたがって、その平均規模は、わずかではあるが、逆に縮少していく傾向をみせる⁽⁶⁾。これは、あとから成立した合作社ほど、相対的に小規模であったのもあろうが、一たん成立した大規模な合作社を、さらに再分割する傾向があったことも、大きな原因の一つになっている。たとえば、河南省では、1956 年に高級合作社にきりかえたときは、全省で 2 万 6,211 社、1 社平均規模 358 戸であったが、その後 57 年春までに、主として富裕中農の要求に屈して、ふたたび全省で 5 万 4,000 社余、1 社平均 180 戸に分割してしまつたといわれる⁽⁶⁾。

第 2 表 1956 年の高級合作社の集団化規模の推移

1956 年 (各月末)	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1 社あたり平均参加戸数	268.5	259.9	250.1	242.2	246.8	246.4	244.4	239.9	232.0	230.1	206.5	190.4

このような大規模合作社の再分割傾向は、1957 年後半から 58 年にはいと、一転して、合併による規模の拡大がはじまる。たとえば、遼寧省では、58 年 5 月までに、従前の 9,600 社が合併して 1,412 社・1 社平均 2,100 戸となり、またさきの河南省では、57 年春の 5 万 4,000 社が、58 年度麦収期までに、合併して 3 万社あまりになった⁽⁷⁾。合併による集団化規模の飛躍的拡大は、58 年後半の人民公社化運動期において頂点にたつする。いま、地域的な格差やごく短期間の変動を度外視していうと⁽⁸⁾、公社化運動の高潮期から 58 年末までの時期には、全国の人民公社数 2 万 6,000 あまり・1 社平均 4,600~4,800 戸になっていたとみてよい⁽⁹⁾。その 1 年前の高級合作社の規模とくらべると、平均して 27 倍前後に拡大されたことになる。

人民公社は、周知のように、1958 年 12 月のいわゆる武漢会議・59 年 2 月のいわゆる第 2 次鄭州会議・さらに 59 年 8 月のいわゆる廬山会議をへて、整頓工作の路線がうちだされるのであるが、この過程において、はじめは、ひきつづき規模の拡大化傾向がみられるが⁽¹⁰⁾、59 年後半から、ふたたび分化と規模の縮少傾向があらわれる。すなわち、廖魯言（農業部長）は、1963 年夏に執筆したとみられる論文で、『現在、全国で人民公社は 7 万 4,000 あまりある』といい⁽¹¹⁾、

A.L.ストロングは、1964年4月に執筆したとみられる論文で、『この6年でもっとも大きな変化は、公社の数が3倍にふえたこと、公社の規模が縮少されたこと』であるとのべている^⑧。いうまでもなく、この再分割傾向は、それまでの人民公社の全一体観から連合体観への移行、具体的には、3級所有制の徹底的な推進に照応するものである。

さて、集団所有制を基礎とする農業生産単位の会計制度は、以上のような、全体としてのきわめて急激な集団化規模の拡大・その中での大衆運動の高潮による飛躍的拡大と整頓調整工作による相対的縮少の波状変動の過程をとおして、しだいに形成されてきたものである。このことから、合作社から人民公社にいたる現場生産単位の会計制度は、つぎのような特長をもっている。

すなわち、第一に、農業生産の社会主義的集団化がはじまるまでは、端的に言えば、もともと中国には農業簿記はなかったのである。『簿記は、過程の統制および観念的総括としては、過程が社会的規模でおこなわれ、純個人的性格をうしなえぼうしなうほど必要となる。だから、資本制的生産では、手工業経営および農民経営の分散的生産でよりも必要となり、共同体的生産では、資本制的生産でよりも必要となる』^⑨。この点で、工業企業における大衆的会計制度の形成とは、出発点がことなる。

つまり、そこでは、もともと資本主義的農業会計制度からの継承問題はまったく存在せず、そのかわり、社会主義的集団農業会計のもっとも初歩の問題から、もっとも複雑な問題まで農民自身が、一つ一つ自分の手で創造してゆかなければならなかったのである。それは、まず、互助組における労働対労働の合理的交換の計算からはじまり、合作社段階における労働に応じた分配や消費と蓄積の関係の解決をへて、人民公社段階における政社合一や生産と生活の結合の問題を処理するまでにいたる。

そして、それは、同時に、生産関係のきわめて急テンポの変革に対応している。つまり、互助組から初級合作社の会計制度は、生産手段の私有制を基礎とする計算をふくまねばならなかったが、高級合作社段階では、完全な集団所有制を基礎として計算をおこない、人民公社段階では、集団所有制を基礎としながらも、全人民所有制を基礎とする計算を包括してくる。このように、そこでは、会計の技術的発展の連続性とその基盤をなす生産関係の質的变化＝不連続性とが相互にからみあっており、しかも、つねに後者が前者に能動的にはたらきかけている。

第二に、上述の農民大衆が自分の手づくりあげた会計制度という点について

ていえば、その記帳方法は、いわゆる土法簿記・中国在来の伝統的な記帳法と密着している。周知のように、中国の社会主義建設の一つの特長は、『一窮二白（第一には経済的に貧困・第二には文化的に空白）』ということから出発しており、農民の管理参加は、そもそも『識字運動』からはじまっている。したがって、かれらの最初の記帳法は、もっとも通俗的な・もっとも簡単な土着の形式、つまり、自分の手許にはいってくるものを収入・でていくものを支出とみなし、現物と現金をわけて記帳し、帳簿の上だけで振替や転記をおこなうことなく、また、各種の引当金や積立金などの資産の観念上の区別も明確に記帳できないものであった。しかし、このような土着の通俗性こそが、『一窮二白』の農民大衆に会計なるものを理解させたのであり、農民大衆が自分の創意であたらしい簿記をつくりだす基礎となったのである。

いうまでもなく、このような伝統的なふるい土法簿記のままでは、集団化の発展に適応できない。集団化の発展につれて、当然、その記帳法と会計制度も整備・発展していくが、その過程は、しかし、いくたの試行錯誤をかさね、はげしい左右へのゆれを経験しなければならなかった。それは、あたらしいものがうまれるための不可避の陣痛であるが、現象的には、それは、土法簿記と近代的貸借複式簿記の対立・斗争、前者が後者を克服する過程としてあらわれる。これが、第三の特長である。

すなわち、集団化の量的・質的発展のテンポがきわめて急激であったため、はじめのうちは、農民大衆の記帳法や会計制度に対する理解の水準が、これにおいつけなかった。したがって、ごく初期には、土法の記帳法によって大衆が自分で記帳していたのが、しだいに会計の専門家（つまり、知識人や教育を受けた富農や上層中農出身者）に記帳をゆだね、大衆は、それを監督し検査するという役割にまわるようになる。会計の専門家が記帳を独占すると、集団化規模の拡大についてゆけない土法簿記の不備を一挙に解決しようとして、土法簿記を放棄し・近代的な貸借複式簿記にとりかえるか、あるいは、土法簿記と貸借複式簿記を折衷しようとするところみが見られてくる。たしかに、近代的貸借複式簿記は、大規模な複雑な経済活動を体系的に正確に記録する技術的基礎をもっている。しかし、それは、農民大衆には難解・煩雑でなじみがなく、専門家だけにしかわからない。このような観点からいえば、近代的貸借複式簿記は、その技術的合理性にかかわらず、会計から大衆を疎外し、大衆と幹部をきりはなすという、大衆路線の障害物としての一面をもっている。このような集団化の発展からする不可避の技術的要求と、集団化発展の原動力である大衆

路線の徹底という政治的要求との矛盾，両者の斗争，それが，土法簿記と近代的貸借複式簿記との対立の背後にあった。その本質は，単なる記帳法や会計制度の問題でなく，社会主義社会における尖鋭な階級斗争であるとみななければならない。

この対立・斗争の過程の一つのたかまりは，人民公社化運動の前後から調整期にかけて（1957年末～63年），いわゆる人民公社簿記の『土洋併拳（土法簿記と貸借複式簿記を平行して実施する）』から『土洋結合（両者を結合して一つのあたらしい記帳法をつくりだす）』の運動としてあらわれる^④。しかし，『併拳』や『結合』では，しよせん折衷であり・協調であって，階級斗争の観点からすれば，完全な勝利ではない。完全な勝利とは，人民公社の管理の実権を・したがってその重要な手段である会計制度を，学識と権威をもった専門家の手からとりもどし，革命的な貧・下中農が直接掌握することである。そのためには，単に技術的にかれらにわかりやすい記帳法をあたえるというだけでは不十分であり，それが，同時に，人民公社管理のあらゆる面における貧・下中農層の実権掌握＝生産関係変革の大衆運動と結合していなければならない。つまり，大衆が直接掌握する簿記というのは，大衆運動の中から，農民がみずからつくりだしたものでなければならず，そこには，土法簿記と農民にゆかりのない近代的貸借複式簿記との折衷＝結合という契機はありえないのである。

この『土洋併拳・結合』の段階を克服したあたらしい人民公社簿記の発展は，1963年春，例の農村における『社会主義教育運動』の全国的な展開とともに始まる。周知のとおり，『社会主義教育運動』というのは，単なる学習活動ではない。激烈な階級斗争の大衆運動なのである。それは，まず，人民公社およびその3級所有制における経営単位である生産隊の倉庫・帳簿・財産・『工分（分配の基準となる労働点数）』の4項について，農民大衆の徹底的な点検斗争からはじまる。いわゆる『四清運動』である^⑤。このような人民公社および生産隊の会計面における徹底的な大衆点検斗争が，一方においては，実権幹部の批判からさらに権力奪取の大衆運動へと発展し，他方においては，いわゆる毛沢東思想の『活学活用』を軸とする権力奪取の武器の铸造——あたらしい人民公社生産隊簿記をうみだしたのである。

したがって，人民公社の簿記および会計制度は，農業の社会主義改造のはじまったときから，伝統的な土法簿記を出発点とし，政治優先の大衆運動の中から農民自身の創意をつみあげ，しだいに形成されてきたものであるが，その内容は，農村における階級斗争の消長と照応して，近代的貸借複式簿記と斗争し

つつ、1963年以降の『社会主義教育運動』から文化大革命の激烈な階級斗争の過程で決定的な勝利をおさめ、人民公社成立後9年、今日の段階で、ようやくその基本的原型を確立するにいたったといえよう。その具体的内容が、次章で展開するいわゆる人民公社生産隊簿記の改革運動である。

- (1) 鄧子恢『中国農業的社会主义改造』・「輝煌的十年」・人民出版社（北京）所収・下冊531頁。
- (2) 鄧子恢・同上論文・539頁。
- (3) 儀我壯一郎『現代中国の企業形態』・森山書店・96頁および188頁参照。
- (4) 「人民日報」・1958年12月31日。
- (5) 莫日達『我国農業合作化的發展』・統計出版社（北京）・130～131頁。
- (6) 吳芝圃『由農業生産合作社到人民公社』・「紅旗」・1958年第8期・6～7頁。
- (7) 「人民日報」・1958年9月2日，および吳芝圃・同上論文・7頁。
- (8) 人民公社の規模の地域的格差は、かなり大きい。たとえば、北京・上海両市の1社平均規模は、いずれも1万1,000戸以上、広東省は1万にちかく、河北・遼寧・山東・江蘇・安徽・浙江・河南・湖北・湖南の各省は、いずれも6,000戸以上・8,000戸前後、反対に、内モンゴ、陝西・新疆・貴州の4地区は、2,000戸以下である。（「統計工作」誌・1958年第20期・23頁）。したがって、実質的な問題として、中国の主要地域を対象にすれば、その平均は、全国平均よりもかなり大きくなるし、また、地域格差も無視できないが、ここでは、それにたちらない。
- (9) 中共中央農村工作部の統計によると、1958年9月下旬で、全国人民公社数2万3,397社・1社平均4,797戸、（「人民日報」・1958年10月1日）、同年9月末の各省市統計局の合計では、2万6,425社・4,614戸、（「統計工作」誌・1958年第20期）、おなじく11月はじめの統計では、2万6,500社あまり・4,756戸（「人民日報」・1958年12月31日）、となっている。
- (10) 『中共中央農村工作部の統計によれば、現在、全国農村の人民公社は、合計2万4,000社あまり・1社平均5,000戸あまりである。昨年冬、全国農村が公社化を実現した初期においては、2万6,000社あまり・1社平均4,000戸あまりであった』・「人民日報」・1959年8月29日。
- (11) 廖魯言『中国の農業集団化』・「北京周報」・1963年第15号・11頁。
- (12) A.L. ストロング『中国の人民公社についてのいくつかの論評』・「北京周報」・1966年第24号・25頁、なお、引用個所につづくところで、つぎのようにものべられている。『公社が小さくなり公社の数が3倍にふえたことも、中国全体に共通した現象ではなく、……広東省の公社の数と規模はほとんど変わっていません。ところがとなりの広西自治区では、1958年に1,000だった公社の数が、現在1万ちかくになっています。これらの点からみても、公社の数が3倍にふえたことは、普遍的な現象ではな

く、平均の数であることがわかります。』

- (13) K. マルクス『資本論』・邦訳青木文庫版・第2部第1分冊・147頁。
- (14) 『土洋併拳』・『土洋結合』については、本論文・開題・注(6)にあげた拙論にくわしいので参照されたい。ただし、そこでは、人民公社への近代的貸借複式簿記の導入の契機を、農村における階級斗争の観点からとりあげず、むしろ、技術的な観点に力点をおいて叙述している。この問題については、後章で詳述する。
- (15) 今日の中国の文化大革命の中では、『四清運動』とは、経済・政治・組織・思想の4項の点検斗争とされているが、そのように発展するのは1964年以降であって、出発点は、人民公社の会計面の点検斗争であった。

第2章 人民公社生産隊の会計制度改革運動——その 若干の事例

第1章でのべたように、人民公社の生産隊会計制度改革は、いくたの試行錯誤をへながら、全国的には、1963年来の『社会主義教育運動』の中で、農村における階級斗争の具体的な武器、貧農・下層中農が公社の実権を直接掌握する具体的な手段として、その最終的なしあげにかかる。そして、1965年9月、武漢において、中央人民政府農業部・財政部・および中国農業銀行の主催で、『全国農村人民公社生産隊会計制度改革工作会議』が開催された。この会議は、それまでの人民公社における会計制度改革運動を総括し、先進的モデルを設定し、今後の運動の展開に具体的な目標をあたえようとするものであった。

この会議において、先進的モデルと目された若干の改革運動の経験とあたらしい会計制度および記帳法の内容は、農業出版社（北京）編集部の手で、『生産隊会計制度改革経験選編』なる冊子にまとめられ、また、もっとも先進的なモデルとしてたかく評価された臥龍人民公社金星大隊第八生産隊および群益大隊の記帳法は、中共孝感県委農村政治部の手で、『生産隊簡易記帳法』なる冊子にまとめられ、これらの冊子は、会計制度改革運動のガイド・ブックとして、全国農村に流布された。

さらに、この会議の終了にあたって、『人民日報』は、社論をもって、改革運動の一層の発展を激励した。それは、『生産隊会計制度改革工作は、階級斗争・生産斗争・科学実験の革命運動に服務するものであり、単なる技術問題でなく、二つのみちの斗争の政治課題である』と把握し、臥龍人民公社金星大隊第八生産隊の事例をすばらしい先進単位と評価したうえ、この改革運動を2

～3年以内に基本的に完成させることをよびかけている⁽¹⁾。

現段階の人民公社の生産隊会計制度改革運動は、このような総括とよびかけにこたえ、文化大革命下の大衆運動の高揚と結合して、『因地制宜（地方の特殊性を考慮して最善に定める）』の方針にもとづき、先進的モデルの経験と成果を自社・自隊に消化しつつあるものとみられる。第3章以降の考察の前提資料として、以下に、若干の先進的事例を紹介する。

(1) 「人民日報」・1965年10月28日・社論『積極地有步驟地改革生産隊会計制度』。

第1節 湖北省孝感県臥龍人民公社の事例

1 会計制度改革の経過

先進的モデルとして全国に喧伝されたのは、臥龍人民公社金星大隊第八生産隊（以下、金星八隊という）の簡易記帳法、および同社群益大隊の会計公開制度（『四牌块（四本の掲示板）』とよばれている）である。まず、これらがうみだされた経過を簡単に紹介する⁽¹⁾。

金星八隊および群益大隊は、孝感県城の南3～4 kmの湖沼地区にあり、地勢は平坦で、水源にめぐまれ、水稻を主とする食糧作物地区である。人口のわりに耕地がすくなく、社員は、比較的集中して居住している。金星八隊は、23戸・約100人、群益大隊は、10生産隊・227戸で構成されている。

1961年、生産隊が公社の経済計算における基本計算単位となったさい⁽²⁾、金星八隊では、従来の大隊でもちいていた現金収支式簿記が、そのままもちこまれた⁽³⁾。この記帳法は、土法簿記から出発して、人民公社に適應するよう改善をかさねてきたものとおもわれるが、大隊からそのまま生産隊におろされると、やはり、大衆になじまないものであった。たとえば、一つの項目をあちこちの帳簿に記帳しなければならず、また、すべての現物は現金になぞらえて記帳されるが、生産隊の保有している現物は大部分が商品でなく、したがってこの換算はきわめて面倒であり、さらに、この現物を現金にみたてることから、日常生活感覚からする収支と帳簿上の収支が、しばしば反対になることがあった。このようなことが、大衆にいぜんとして、会計は難解でとりつきにくいという印象をあたえていた。

しかし、社会主義教育運動をとおして、貧・下中農の自覚がたかまり、生産隊の管理に積極的な発言をするようになると、会計のことはわからないではす

まされなくなってくる。かくて、金星八隊でも群益大隊でも、まず貧・下中農から、生産隊の実権掌握という政治的要求とむすびついて、会計制度をだれでも理解できるように改革せよという切実な要求が提起されてくる。

金星八隊では、この要求にもとづいて、大衆討議をくりかえしおこない、改革の重点をつぎの諸点にしばった。すなわち、(1)帳簿や会計科目が多すぎるものが、煩雑・難解の原因の一つである。現金・食糧・および工分の動態をもっとうきばりにするような方向で整理する。(2)現物を現金になぞらえて記帳することが、生活感覚的な収支と帳簿上の収支の不一致をきたし、大衆が理解できなくなる。この点を改革する。(3)多くの原票を一まとめにして記帳していたので、大衆が帳簿をみてもわからなかった。大衆監督に便利のように記帳法をあらためる。(4)帳簿を徹底的に公開する。これらの問題点一つ一つについて、貧・下中農を中心として改革をはじめることにした。

1962年中かかって、まず、従来全県の統一形式であった現金・現物混合記帳法をやめ、現金と現物は別の帳簿をつくり、現物は、品目別に物量単位で記帳するようにし、さらに、会計科目を従来の半分に整理・統合した。金星大隊（全部で12生産隊）の会計員は、第八生産隊のこの改革を、統一形式をやぶり財務が混乱するという理由で、みとめようとはしなかった。しかし、八隊の大衆は、会計の民主化・大衆化は公社の民主経営の根本にかかわる問題であるとして、この改革を堅持した。

1963年、下層中農出身のあたらしい生産隊会計員がえらばれて、会計改革工作はさらに前進する。かれは、一つ一つの記帳ごとに、貧・下中農の意見をもとめ、かれらの支持と援助のもとに、大衆が理解し監督しやすいように、帳簿の形式・記帳手続・専門用語等をつぎつぎと改善していった。とくに、大衆の最大関心事である工分帳については、大胆に大衆の要求をいれて、一覧表にして板にはりつけ、労働現場にもちだして記入した。記帳法の改革と同時に、管理の民主化も徹底せしめられ、たとえば、支出はかならず隊委員会か全隊員と協議して決定するよう徹底させたので、全員が隊の日常経済活動をしており、かつ意見をのべる機会をもつようになった。さらに、年2回の大検査・4回の小検査をおこなうが、大検査のときは、かならず各戸から1名が参加し、会計員は、帳簿の一項目づつ説明して了解をもとめることになった。このようにして、1964年には、貧・下中農が主導権を掌握する中で、あたらしい会計制度は、すっかり軌道にのったのである。

群益大隊についていうと、社会主義教育運動の中で、各生産隊は、金星八隊

とおなじような契機から、貧・下中農を中心に、従来の財務工作を再点検しはじめた。ここでは、各隊の工分帳は、比較的大衆に掌握されているのに、その他の帳簿は、工分帳ほど明確に掌握されていないことが問題となった。群益大隊では、以前から『工分挂牌制（工分揭示制）』とあって、工分は毎日揭示して全隊員に公開していたが、他の帳簿は、会計員1人がきりまわし、かなりの期間をへて大衆に報告していた。そのことが、結局、工分帳は理解できるが、他の帳簿はわからないということになったのである。この点の改革案がしきりに大衆討議され、第二生産隊では、さまざまの工夫をこらして、現金・現物・社員投肥量についても、工分帳のように毎日の記録を掲示板にはりだすようにした。これが『四块牌（四つの掲示板）』とよばれ、全生産隊にひろがった。『四块牌』が田頭にうちたてられるようになると、自然に隊の日常経済活動について、大衆からさまざまの意見がでるようになり、主要な事項は、すべて大衆討議をへてきまるようになり、それらが定着して、貧・下中農を中心とした民主的管理制度ができあがっていった。

群益大隊で『四块牌』がでそろうようになったとき、金星八隊では、やはり先述の簡易記帳法が体裁をととのえていた。社会主義教育運動が高揚するにつれて、とくに1964年にはいると、熱心な相互学習がはじまった。いうまでもなく、『四块牌』は、なによりも揭示の形式や内容が大衆に理解されるものでなければならないし、また簡易記帳法は、帳簿を公開し大衆にその内容をよくしらせて、はじめて会計を大衆のものにするという目的をはたせるのである。かくて、金星八隊と群益大隊の相互学習は、簡易記帳法と『四块牌』を完全に結合させて、『五帳・二簿・四块牌』とよばれるあたらしい生産隊会計制度を完成したのである。1965年には、これが先進的モデルとして、全国へおしひろめられることになる。

2 あたらしい記帳法の内容

(1) 帳簿

上述の『五帳・二簿・四块牌』という五帳・二簿とは、現金収支帳・現物収支帳・社員貸借帳・社員現金分配帳・社員現物分配帳、および社員工分記録簿・固定資産登録簿のことである^④。

まず、各帳簿の形式をしめす^⑤。

各帳簿の形式自体については、もともとだれにでも理解できるよう工夫されたものであるだけに、説明の要もないであろう。記帳の手順について簡単にいうと、現金の収支は、まずすべて現金収支帳に記帳され、その収支が社員を対象とする貸借の性質をもつものであれば、現金収支帳に記帳したのち、社員貸借帳（『社員往来帳』）に記帳される。社員に分配される現金は、予定分配額の支払い（『預支』）をふくめて、現金収支帳に記帳したのち、さらに社員現金分配帳に記帳される。現物の収支は、すべて現物収支帳に記帳される。現物を販売して現金収入があったばあいは、現物の支出・現金の収入として、それぞれの帳簿に一項目ずつ記帳される。現物は、数量単位で記帳し、金額に換算しない。社員に分配する現物は、現物収支帳に記帳したのち、社員現物分配帳に記帳する。

これらの帳簿は、みられるとおり、第一に、従前の複式記帳法を単式記帳法にあらため、第二に、従前の現金・現物混合（現金換算）記帳法を二つに分離し、第三に、科目に仕訳して記帳することを廃止している。さらに、ここではヒナ形を省略したが、従前の多項目を記入していた記帳原票（出入金伝票・現物受渡伝票・労働工分伝票・肥料工分伝票等）の形式を改善して、一原票一項目・それを帳簿の一項目として記帳するようにした。また、これまで記帳のさいしばしばつかわれていた会計専門用語は、すべて日常的なやさしいことばになおされた。あたらしい帳簿は、以上のような特長をもっているが、この大衆性が、つぎの『四块牌』とむすびついている。

(2) 四つの揭示板

大衆の監督に供し、民主体制に徹するため、前述のように、生産隊会計の中心をなす現金・現物・労働工分・および社員投肥量の四項目が、毎日、揭示によって公開される。その形式は、つぎのとおりである^⑥。

現金収支日記公開板

第__頁

年 月	原 票 番 号	経 由 者	収支の説明	収	支	残	出 納 者 印
				入	出	高	

会計員 _____ 監査員 _____ 貧・下中農協
会核心小組長 _____ 隊長 _____

現物収支日記公開板

単位・斤

第__頁

年 月	品名	収支 の 説明	収	支	在庫量			
			入	出	小 麦	大 麦		

会計員 _____ 監査員 _____ 貧・下中農協
会核心小組長 _____ 隊長 _____

労働工分日記公開板

年

第 頁

姓名	基本労働日	期日						奨励・賠償差引							
		月 日		月 日		月 日		月 日		月 日		工分合計	奨励分	賠償分	実得工分
仕事と工分	仕事	工分	仕事	工分	仕事	工分	仕事	工分	仕事	工分					

工分記入員 _____ 監査員 _____ 貧・下中農協会核心小組長 _____ 隊長 _____

投肥工分日記公開板

年

単位: _____

第 頁

姓名	規定基本肥料任務	投肥期日				奨励・賠償差引							
		月 日		月 日		月 日		月 日		投合肥工分計	奨励分	賠償分	実得工分
項目	肥料名	数量	工分	肥料名	数量	工分	肥料名	数量	工分				

投肥員 _____ 監査員 _____ 貧・下中農協会核心小組長 _____ 隊長 _____

現金および現物の公開板については、内容を説明するまでもない。その日の収支は、その日のうちに会計員によって記入され、大衆にしめされることになる。労働工分の公開板は、工分記入員が、各人ごとにその日の仕事とその結果を評価した工分を記入し、月末に、各人ごとに基本労働日任務（月ぎめノルマ）と実際に達成した工分とを比較し、規定による奨励分あるいは賠償分を計算し、実際所得工分を記入する。しかるのち、これが、社員工分記録簿へ記帳される。投肥工分についても、同様の処理がおこなわれる。

なお、各掲示の下端に、貧・下中農協会核心小組長の認証欄があるが、この掲示は、最下欄まで記入すると、貧・下中農協会による検査をうけ、以後、核

心小組長が保管する。この揭示と生産隊会計帳簿とは、完全におなじ内容であるから、つまり、貧・下中農協会は、常時生産隊会計帳簿の重要部分をにぎっていることになる。このことが、貧・下中農が生産隊のすべての権力を掌握し、人民公社に革命路線を貫徹する保障となっている^⑦。

(3) 収益の分配

収益の分配には、予定分配と決定分配とがある。決定分配は、年末におこなわれ、ここでその年の収益の分配が確定する。予定分配は、決定分配にいたるまでの計画的な先払制度であって、生産と生活の計画性と安定を保障する。したがって、予定分配は、すべて決定分配のさい清算される債権・債務として処理される。それぞれについて、簡単に説明しよう。なお、いうまでもないが、以下にのべる手順は、すべて徹底的な大衆討議を通過する。そのさい、貧・下中農が『四块牌』を掌握しているので、大衆討議の内容は、単に大衆が意見をのべ、幹部がそれをくんで決定するというのではなく、計数の細部にいたるまで、貧・下中農が主導権をもって決定する。

まず、予定分配案の作成手順についていうと、現物と現金にわけて、それぞれの分配計画を作成する。その形式は、つぎのとおりである。

現物予定分配案

1人当たり： 斤

工分10分当たり： 斤 年 月 日 単位：斤

品名	面積	一畝当り産量	総産量	分 配								合計		
				国家買上食糧	自由販売食糧	種子	集団家畜飼料	予備食糧	小計	社員分配				
											基本口糧	工分口糧	家畜飼料	

現金予定分配案

年 月 日 単位：元

項 目	金額	説明
生産収入		
生産費用		
公共蓄積		
社員分配		
(1) 支払済現金		
(2) 今後支払予定現金		

上表を作成する原資料は、それぞれ現物収支帳および現金収支帳からえられるであろう。その資料を基礎にし、国家の政策と自隊の現状にてらして、上表の各分配項目を大衆討議できめていくのである。現物予定分配案の各項目のうち、社員分配欄の基本口糧とは、人頭均等割・いわば必要に応じた分配部分で

あり、工分口糧とは、それぞれの工分（労働の質と量）に応じた分配部分である。現金予定分配案の各項目のうち、生産費用には、直接生産費と管理費（管理幹部の賃金や事務費）がふくまれ、また公共蓄積には、公共積立金（拡大再生産資金）と公共福利基金がふくまれている。なお、農業税は、ほとんど物納なので、現物予定分配案の中へおりこまれる。

上表のような現物および現金予定分配案が作成されると、両表の社員分配欄を合計し（つまり、現物部分を金額に換算する）、この社員分配総額を生産隊の分配に参加する総工分数で除すると、この予定時期における暫定工分値がえられる。この暫定工分値を基礎にして、社員収入予定分配表（その形式は、後出の社員収入分配決算表とおなじ）が作成され、各戸別の分配予定額が計算される。この各戸別分配予定額が、各社員への先払いを統制する指標となる。

つぎに、決定分配についていうと、まず、現物分配案（その形式は、前出の現物予定分配案とおなじ）および年末収益決算分配案が作成される。後者の形式は、つぎのとおりである。

_____ 年年末収益決算分配案

10分当り工分値： _____

年 月 日

単位：元

支 入		支 出			分 配		
項 目	金 額	項 目	金 額	総収入中にしめる比率(%)	項 目	金 額	総収入中にしめる比率(%)
農業収入		農業支出			税 金		
副業収入		副業支出			公 共 積 金		
		管 理 費			公 立 公 共 福 利 基 金		
					予備食糧		
					社員分配		

この年末収益決算分配表は、現物を金額に換算し、その1年の総収入について、分配を確定する。したがって、たとえば、農業収入の項目は、現金収支帳における農業現金収入に、全年の農業主副産物から販売した部分をさしひいたのこりの現物を金額に換算した額をくわえた数字となる。（もちろん、この中には、前年度の収入に計算されている繰越現物はふくまれない。）また農業支出の項目は、現金収支帳における農業現金支出に、種子・集団所有の役畜飼料等の現物支出を金額に換算した額をくわえた数字となる。総収入から総支出お

よび税金・公共積立金・公共福利基金・予備食糧の額をさしひいた残額が、社員分配にあてられる。

年末収益決算分配案にもとづいて、社員現物分配決算表および社員収入分配決算表が作成され、かくて、決定分配が各戸にいきわたる。両表の形式は、つぎのとおりである^⑧。

社員現物分配決算表

1人当り： 斤 数量単位：斤
 工分10分当り： 斤 年 月 日 金額単位：元

戸主 姓名 数	分 配 者		分 配 額				すでに支払った分				これから支払う分				金額 換算 合計
	人 数	工 分	基 本 口 糧	工 分 口 糧	小 麦										
					数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	

社員収入分配決算表

10分当り工分値： 年 月 日 単位：元

戸主 姓名	分配に 参加す る工分	分 配 額			控 除 分			残 高	
		工分 報酬		合計	すでに支払 った現金	現物の 換算分	合計	これから 支払う分	超過分

社員現物分配決算表における基本口糧は、表の欄外にしめされた1人当り均等割分配量に各戸の家族数を乗じた量であり、工分口糧は、おなじく工分10分当りの分配量に各戸の総工分数を乗じた量である。基本口糧および工分口糧以外の分配項目は、上級の指示（国家政策）と大衆討議によって決定する。社員収入分配決算表における工分報酬は、表の欄外にしめされた工分値に分配に参加する工分を乗じた額であり、控除分欄のすでに支払った現金という項目は、社員現金分配帳の各戸ごとの帳尻が転記され、またおなじ欄の現物の換算分という項目は、社員現物分配決算表における各戸ごとの金額換算合計額が転記される。もし、控除分が分配額を上まわれれば、現金の分配はおこなわれず、超過

しただけ、その社員は生産隊に債務をおうことになる。しかし、一般に予定分配がひかえめにおこなわれているので、超過分配になるのは、個別的な特殊事情以外にはない。

(4) 帳簿のしめきり

決定分配がおわると、帳簿がしめきられ、あたらしい年度の帳簿にきりかえられる。

現金収支帳は、決定分配のさい実際に支出された金額を記帳し、同時にそれを社員現金分配帳に記入して、残高を確認し、その金額をあたらしい帳簿へくりこす。現物収支帳は、決定分配のさい実際に支出された現物を記帳し、同時にそれを社員現物分配帳に記入して、現物在庫量を確認し、その数量をあたらしい帳簿へくりこす。社員貸借帳は、決定分配のさい、できるだけ貸借を清算して次年へくりこさないようにし、やむをえないものだけ、あたらしい帳簿にくりこす。社員現金分配帳および現金分配帳は、決定分配において、できるだけ決定分配額と一致させ次年へくりこさないようにする。実際問題としては、個別的な特殊事情（たとえば、一家の中心的な働き手の長期の病気や死亡等）による超過支払いの清算不能のものだけが、あたらしい帳簿にくりこされることになる。

以上が、いわゆる『五帳・二簿・四块牌』の簡易記帳法の大体の内容である。

くりかえし強調するが、このあたらしい会計制度と記帳法の本質的な特長は、第一に、大衆がみずからの創意でしだいにつくりあげたものであること、第二に、その大衆の創意をうみだした母胎は、貧・下中農を中核とする激的な階級斗争の大衆運動であったことである。たとえば、収支の記帳方向を日常生活感覚に一致させることは、会計技術の大衆化のもっとも重要な問題であったが、これは、けっして会計学者や専門家の机上の努力からはうまれなかった。金星八隊は、1961年から会計制度改革運動にはいつているが、62年には、この問題をもてあまして、まだかなりの反対記入をのこし、63年には、それをやっとなり九事例にへらし、64年にいたって、はじめて完全に帳簿上の収支の記帳方向を日常生活感覚と一致させたのである。また、階級斗争との結合についていえば、金星八隊でも群益大隊でもみられた田頭の掲示板による工分帳の公開は、もともと工分の評価について、富農や上層中農・あるいはその出身の管理幹部

と貧・下中農の階級的対立が出発点であり、したがって、工分帳の公開は、富・上中農に対する貧・下中農の大衆運動による圧力がなければ実現しなかったといえよう。さらに、金星八隊の全戸が参加する年2回の会計検査・『大清』は、文字どおり、農村における社会主義教育運動から文化大革命・奪権斗争の出発点となった『四清運動』そのものであった。この観点をはなれて、あたらしい会計制度や記帳法の評価はありえないのである。

- (1) 以下の紹介は、主として、中共孝感県委農村政治部編『生産隊簡易記帳法』・中国財政経済出版社（北京）・1966年、による。
- (2) 3級所有制が確立されたのは、1959年8月の廬山会議においてであるが、このときの基本計算単位は、一般に生産大隊であるとされていた。その後、第1章第1節でのべたように、人民公社の再分割がすすむにつれて、同時に、基本計算単位は、しだいに生産大隊から生産隊へうつされていく。この移行は、公表された指示によらず、かなりなしくずしにおこなわれたが、1961年には、全国人民公社のかなりの部分が、すでに生産隊を基本計算単位としていたものとおもわれる。というのは、『生産隊を基本計算単位とする3級所有制』という表現が、1962年前後から公式につかわれるようになった。たとえば、「人民日報」1962年1月1日・『新年賀詞』。また、基本計算単位の大隊から隊への移行の経済的根拠については、拙稿『中国における農村人民公社の差額地代にかんする論争(資料)』・「東亜経済研究」第35巻第4号所収、を参照されたい。
- (3) 現金収支式簿記については、拙稿『人民公社簿記の土洋結合(I)』・「東亜経済研究」第36巻第4号所収、とくに、その第3章第1節収支式簿記の形式と性格、を参照されたい。
- (4) 第2章のはじめにものべたように、金星八隊の簡易記帳法を紹介した文献として、農業出版社編集のものと、中共孝感県委農村政治部編集のものがある。いずれも、1966年4～6月に出版されている。前者における金星八隊の紹介は、中央人民政府農業部・財政部・中国農業銀行の連合調査班による1965年3月の調査報告が収録されており、これが、1965年9月の会計制度改革工作会議に提出されたものとおもわれる。後者の冊子は、その後あらためて孝感県委が湖北省函授学院会計研究室の協力をえてまとめたものである。
ところで、連合調査班の報告では、『五帳・一簿・四块牌』となっており、固定資産登録簿がぬけている。この理由はわからないが、本論文では、固定資産登録簿の重要性をかんがえて、『五帳・二簿』のほうを紹介しておく。
- (5) 各帳簿の形式についても、上記注(4)の二冊の文献は、多少のちがいがある。本論文では、孝感県委編集のものを紹介しておく。
- (6) 『四块牌』の形式についても、上記とおなじことがいえる。このような揭示の形式

は、帳簿の形式よりも、もっと流動的にあらためることができるものであるから、この形式のちがいは、調査時期のずれによってもおもわれる。本論文では、やはり孝感県委編集のものを紹介しておく。

- (7) 貧・下中農協会は、1963年来の『社会主義教育運動』の発展過程において、全国の農村人民公社で広汎に結成された自発的な革命的階級組織であり、農村における階級斗争の中核となった。この貧・下中農協会と人民公社におまる文化大革命および奪権斗争については、第3章で詳論する。
- (8) 社員収入分配決算表についても、上記注(4)の二冊の文献にちがいがある。連合調査班の報告では、分配額（『応分』）の欄の一項目に、「投資の償還」がかきこまれているが、孝感県委編集のものには、それがない。前者の報告では、この「投資」は、当然、社員の生産隊に対する個人的投資ということになるが、その性格・内容等については説明していない。かなり重要な問題とおもいますが、本論文では、一応、孝感県委編集の形を紹介しておく。

〔附記〕

本論文は、昭和41年度文部省試験研究費の交付をうけた共同研究・『共産圏諸国経済の比較研究』における小嶋の分担部分の報告の一部である。